

令和7年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）				
事業名	R7予算額 (当初)	R7執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
一. 中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進				
〔施策の概要〕 グローバル化が進展し経済環境が大きく変化するなか、中小企業が直面する経営課題はより多様化・複雑化しており、安定的な事業継続を図るためには、経営基盤の強化や経営革新の促進が重要である。 そのため、本府としては商工会・商工会議所等を通じた小規模事業者等の経営の安定・改善・革新に向けた取組みへの支援や、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認を行うなど、中小企業者の経営力向上をサポートしている。また、府内投資促進補助金などのツールを用い、大阪で頑張る中小企業の投資促進を通じて経営基盤の強化を図っている。加えて、商店街の活性化については、モデルの創出および成果の普及の取組みを実施している。				
産業立地促進事業	356	108	産業集積地等の維持・発展に向け、市町村の振興やまちづくり施策と連携し、ものづくり中小企業等の投資や府内外からの企業立地による産業の促進を図るため、工場又は研究施設の新築や増改築を行う中小企業に対し補助を実施(府内投資促進補助金)	【実施状況】 ・補助金交付実績10件／107,611千円 ※(参考)新規交付決定実績7件／198,901千円 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・ものづくり中小企業等の投資や新規立地の促進を図るため、市町村の産業振興やまちづくり施策と連携し、引き続き投資を行うものづくり中小企業等への支援を実施していく。 ・本補助金の補助対象地域である産業集積促進税制条例で定める産業集積促進地域について、当該条例及び施行規則を改正し当地域の指定要件の拡充等を行った。これに伴い、市町村が住工共生の取組みを進める準工業地域など、新たな地域指定を進め、さらなる企業支援に繋げていく。
小規模事業経営支援事業	1,927	1,927	商工会・商工会議所等と連携し、小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援	【実施状況】 ・経営相談事業においては、カルテ方式により、事業者の課題把握から支援結果に至る支援過程の記録を行い、支援実績や成果の[見える化]を実施(カルテ化事業者数 約13,000件) ・地域活性化事業においては、戦略性・実効性ある事業及び支援メニューの標準化や単価設定により、効果の高い事業を実施 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・小規模事業者の成長・発展につながる効果的な事業を展開するため、引き続き、必要な制度の改善に努めていく。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）					
	事業名	R7予算額 （当初）	R7執行 見込額	事業概要	実施状況（主なもの）・今後の取組み
一・中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進	中小企業DX推進支援事業 （大阪府中小企業支援交付金）※1	—※D1	—※D1	DX推進について具体的な課題を有する府内中小企業に対し、課題に応じた講座・セミナー及び伴走支援を実施 中小企業に具体的なアクションを促し、DX推進を重点的に支援	【実施状況】 ・DX推進に資する相談やセミナー等、府の取組みによる対応件数6,929件 ・受講等を機に社内で業務改革等具体的なアクションに着手した企業74社 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・引き続き（公財）大阪産業局と連携を図り、府内中小企業のDX推進に向けて、より効果的かつ効率的な支援をめざす。
	中小企業新事業活動促進支援事業	5	5	中小企業の経営革新を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づき、経営革新計画の承認を行うとともに、支援機関等と連携し、承認企業の販路開拓・マッチングなどを支援	【実施状況】 ・経営革新計画承認件数86件 ・申請企業の掘り起こしのため、支援機関等と連携し経営革新セミナー等を6回実施 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・引き続き、支援機関等と連携し、申請企業の掘り起こし、計画達成に向けた支援を行うとともに、利用拡大のためのPRに努める。
	中小企業組織化対策事業	89	89	中小企業組合等が、組織化の推進及び団体の健全な運営や活性化等の直面する課題解決を図り、組合活力の再生や組合事業の向上等の事業を展開するため、頑張る中小企業組合に重点を置いた支援を行い、組合事業を通じて、エンドユーザーである中小企業への支援を実施	【実施状況】 ○府認可組合の適正な運営確保のため、決算書チェック・改善サポートや教育啓発・指導を外部委託 ・組合運営チェックサポート事業1,247組合 ・教育・啓発事業13講座（WEB動画を作成し、インターネットにて配信） ○課題解決を図る中小企業組合が支援先を選択、府から中小企業団体中央会指導員、中小企業診断士等の専門家を派遣し、課題解決を支援 ・支援実施184件 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・受講終了後のアンケートを集約し、より関心の高い研修テーマを絞り込む。 ・利用者満足度調査や支援実績の分析などの評価・検証を行い、各専門家に提示し、中小企業組合に対する支援サービスの向上を促す。
	商店街等モデル創出普及事業	29	29	商店街において、地域コミュニティ機能の推進に資する地域ニーズ対応やデジタル対応力向上の「モデル創出」に取り組むとともに、その「成果の普及」を通じて、市町村・商店街の取組みを後押しすることで、商店街の持続的な発展を促進	【実施状況】 ＜モデル創出事業＞ ・府内10商店街で地域ニーズ対応及びデジタル対応力向上に取り組むモデル事業を実施 ＜モデル普及事業＞ ・セミナーの開催3回 ・モデルとなる商店街をレポートとして、特設サイトに掲載50件 ・事例集の発行 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・事業成果の普及に向け、事例発信、セミナー等の実施により、商店街及び市町村の取組みを後押しする。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）				
事業名	R7予算額 （当初）	R7執行 見込額	事業概要	実施状況（主なもの）・今後の取組み
二. 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進				
〔施策の概要〕 起業・創業は、産業の新陳代謝を活性化させ、経営資源の有効活用を図り、雇用を創出する上で不可欠。また、新たな事業創出の促進は、事業の再生や成長の観点からも重要な課題である。 そのため、本府としては、ものづくり企業の総合的支援拠点であるMOBIOで販路開拓や知財活用等に関する相談対応などを実施するほか、大阪産業技術研究所による多様な企業ニーズに応える技術支援、産学官連携による支援、カーボンニュートラル・ライフサイエンス等の成長分野への参入や技術開発に対する支援など各種事業を通じて、中小企業の創業や新たな事業の創出を促進している。 また、市場ニーズを的確に捉え、成長可能性のある新ビジネスを生み出すため、協働・協創の場であるプラットフォームを通じた創業、第2創業を支援している。				
カーボンニュートラル関連産業の成長促進	214 （※3含む）	169 （※4含む）	カーボンニュートラル（CN）技術の万博会場内外での展示・披露や、CN技術に特化してビジネス化支援を行う拠点機能「CNビジネススペース」を整備し、オープンイノベーションの促進につながるチームビルディングの支援等を通じて、府内企業のビジネス化を支援	【実施状況】 ・展示・発信でのCN技術を有する府内（国内）企業の商談件数670社 ・CNビジネススペースでのセミナー等開催回数23回 ・マッチングコーディネート数142件 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・CNビジネススペースの活動等を通じて府内企業のビジネス化を後押しするとともに、府内企業による技術開発やサプライチェーンへの参入等を支援していく。
成長志向創業者支援事業 （大阪府中小企業支援交付金）※1	—※S1	—※S1	スタートアップに対する、成長に必要なノウハウやネットワークの提供など、個別伴走支援を中心とした成長段階に応じた支援を実施	【実施状況】 ○新規市場開拓型ベンチャー初期支援事業 スタートアップの起業前後の方にに向けたノウハウを提供する連続講座及び初期段階のスタートアップに向けた成長加速化支援を行う、「スタートアップ・イニシャルプログラムOSAKA」を実施 ・連続講座 受講者19名、講座全9回、成果発表会1回、スタートアップとしての事業・活動に着手した者13者 ・アクセラレータープログラム 採択スタートアップ12社、キックオフイベント1回、メンタリング延べ12名/245回、成果発表会1回、大企業等との連携・協業件数（調整中含む）9名/30件、資金調達件数5名/30件、別プログラムの受賞・採択等件数9名/30件 ○新規市場開拓型ベンチャー発展支援事業 事業拡大に向け成功起業家等とのネットワーク形成やメンタリングの支援を行う「RISING!」を実施 メンタリング延べ37回、経営戦略勉強会4回、グループワーク6回、上場、M&A、大企業連携、グローバル進出等、ロールモデルとなり得る活動を行う者3者 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・一定の成果が出た本事業のスキームを継続しつつ、コロナ禍において急速に浮上した社会行政課題に対応できるスタートアップを育成支援する要素を加え、（公財）大阪産業局などとの連携を強化し、効果的な事業運営を行っていく。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）					
	事業名	R7予算額 （当初）	R7執行 見込額	事業概要	実施状況（主なもの）・今後の取組み
二・中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	大阪起業家グローイングアップ事業	4	4	府内の官民の起業支援機関を活用した有望創業者の発掘とハンズオン支援とを組み合わせ、ビジネスプランから成長過程に至る一貫した創業者支援を実施	【実施状況】 ○ビジネスプランコンテストを開催し、将来の大阪経済を担う有望な起業家を発掘 ・推薦機関からの推薦47者⇒受賞6者 ・受賞者に対して補助金の交付 4,000千円（計6者） [1,000千円×2者、500千円×4者]
	大阪起業家グローイングアップ事業 （大阪府中小企業支援交付金）※1	—※S2	—※S2		【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・公民の支援機関のネットワークを活かして創業機運を醸成し、有望創業者を発掘するとともに、創業者のさらなる成長を支援していく。
	スタートアップ・エコシステム拠点都市構築事業 （大阪府中小企業支援交付金）※1	—※S3	—※S3	大阪コンソーシアムで定めたKPI達成に向け、国内外のスタートアップ等へ情報発信する等、京阪神連携促進及び事務局運営にかかる事業の実施	【実施状況】 ○大阪コンソーシアムで定めたKPI達成に向けた、情報発信等のコンソーシアム運営事業 ・スタートアップ設立数（うち大学発）653社（211社） ・5億円以上調達のスタートアップ件数101社 ・外国人起業家の誘致件数56社（スタートアップVISA活用数49者） 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・コンソーシアムの活動促進及びメンバー間の連携をし、KPIを達成するためのコンソーシアムを強化するとともに、うめきた2期の活動や府内ビックプロジェクト、関西広域連合等との施策間連携を行う。
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の運営	2,197	2,084	地方独立行政法人大阪産業技術研究所が行う産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援業務に要する経費を交付	【実施状況】 ・オーダーメイド試験・サポート研究件数986件 ・企業支援研究件数113件 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・新たな技術開発や製品化に取り組むものづくり企業の課題解決に資するよう、研究開発や技術支援のポテンシャルを高めるなど、第2期（令和4～8年度）中期計画を着実に推進する。
	大阪府ものづくり支援拠点(MOBIO)推進事業 （大阪府中小企業支援交付金）※1	—※M1	—※M1	府内ものづくり中小企業の総合的支援拠点として、常設展示場の運営を始め、販路開拓や知的財産活用、取引適正化などの各種支援を実施していく	【実施状況】 ・常設展示場視察件数 494件 ・企画展実施数 11件 ・セミナー等開催件数 49件 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・（公財）大阪産業局等と連携し、常設展示場等を活用した企画展やセミナー開催、販路開拓等の支援をより効果的・効率的に実施していく。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）					
	事業名	R7予算額 （当初）	R7執行 見込額	事業概要	実施状況（主なもの）・今後の取組み
二・中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	ものづくり企業自社商品開発促進事業 （大阪府中小企業支援交付金）※1	—※M2	—※M2	府内ものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた創造力にあふれる製品を「大阪製ブランド」として認定することで、大阪のものづくりのブランド力向上と自社製品開発の取組みを促進	【実施状況】 ・売上げ機会の提供・展示会出展31回 ・「大阪製ブランド認定製品2025」パンフレット発行（発行部数5,000部） 2025年認定製品（11製品）を掲載 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・（公財）大阪産業局と連携し、「大阪製ブランド」認定製品の展示・販売機会の提供などのプロモーションを通じて、ブランドの普及と府内ものづくり中小企業の自社製品開発を促進していく。
	ものづくりイノベーション等推進事業	17	16	ものづくり中小企業が行う新しい取組みで、他のものづくり中小企業のリーディングケースとなり、次のいずれかに該当する技術開発を支援 ①先端技術の開発・実装等を目的としたもの ②社会に大きな効果をもたらすもの ③社会ニーズに対応するもの	【実施状況】 ○技術開発プロジェクトの支援 ・応募20件、認定12件 ・助成金執行額（交付決定額）15,509千円 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・府内ものづくり中小企業の新たな技術開発に対し助成を行うとともに、技術課題等に対するフォローを実施していく。
三．中小企業に対する資金供給の円滑化					
〔施策の概要〕 中小企業の健全な事業の振興・発展を図るため、経済的・社会的な環境の変化に対応できるよう金融面のセーフティネットを構築するとともに、中小企業の成長・発展を後押しする制度融資の展開が必要である。 そのため、中小企業の経営安定を図るための経営安定サポート資金や、小規模企業サポート資金、開業・スタートアップ応援資金、チャレンジ応援資金などの成長支援型融資の展開により、中小企業の資金ニーズに応じた様々な融資メニューを通じて、資金面から中小企業を支援している。					
制度融資の実施		535, 463	510, 678	府内中小企業者に対して、事業に必要な資金を融資（融資枠：4,940億円、災害等対策資金500億円を含む） ○成長支援型融資（融資枠：1,390億円） ・開業・スタートアップ応援資金、小規模企業サポート資金 ・チャレンジ応援資金（金融機関提案型、設備投資応援融資、法認定型、SDGsビジネス支援資金、事業承継支援資金） ・チャレンジ応援資金（金融機関協調支援型）【令和7年4月～】 （融資枠：経営力強化資金と合算で750億円） ○セーフティネット融資（融資枠：2,250億円） ・経営安定サポート資金（経営安定資金） ・経営安定サポート資金（経営安定資金 米国関税措置等）【令和7年8月～】 ・経営改善サポート資金（再生支援強化型）【令和7年4月～】 ○中小企業支援融資（融資枠：800億円） ・事業者選択型経営者保証非提供促進資金 ・経営力強化資金	【実施状況】 ・融資額2,185億円 ・成長支援型融資については、小規模企業サポート資金を短期資金として利用可能とし、前向きな事業展開に必要なつなぎ資金等に活用できるよう制度を拡充【令和7年4月～】。また、大阪信用保証協会と金融機関の適切なリスク分担等によって、中小企業の金融・経営支援を一層強化するため、チャレンジ応援資金（金融機関協調支援型）を創設【令和7年4月～】。 ・セーフティネット融資については、新型コロナウイルス感染症経営改善サポート資金【令和7年3月終了】の後継制度として、経営改善サポート資金（再生支援強化型）を創設【令和7年4月～】。また、米国との関税交渉の合意を受け、その影響や物価高騰に対する府内中小企業者への資金繰り支援策として、経営安定サポート資金（経営安定資金 米国関税措置等）を創設【令和7年8月～】。 ・中小企業支援融資については、令和6年度に引き続き、事業者選択型経営者保証非提供促進資金、経営力強化資金の二制度を実施。 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・既存の金融機関提案型融資や設備投資応援融資などの実施により、引き続きがんばる中小企業者のチャレンジを応援していくとともに、物価高騰や人件費上昇をはじめ、様々な要因により経営に影響を受けた中小企業者の事業再編等も支援していく。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）					
	事業名	R7予算額 （当初）	R7執行 見込額	事業概要	実施状況（主なもの）・今後の取組み
四. 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成					
〔施策の概要〕 中小企業の振興を図るためには、大阪産業を支える中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保を支援していくことが重要である。 そのため、本府としては、産業振興と一体となった産業人材の育成、働き方改革の推進、「OSAKALごとフィールド」を軸とした女性・若者・高齢者・障がい者・外国人等への就業支援を実施している。					
	外国人材マッチングプラットフォーム事業	143	143	中小企業等における外国人材の受入れに関する様々な課題に対応可能な支援機関等とのプラットフォームを設置し、企業の課題やニーズに応じて適切な支援機関等にとりつぎ、中小企業における外国人材の採用マッチングを支援 大阪の成長・飛躍を支える外国人材の受入増加に備え、企業においてロールモデルとなる外国人材の採用を促進するため、日本での就職を希望する外国人留学生等や海外人材を対象に、府内企業との就職面接機会の提供と内定後のフォローアップを実施 外国人材の受入れに関心があるものの、ノウハウがなく、受入・定着に向けて必要な職場環境の整備が進んでいない府内企業向けに、インターンシップのカリキュラム策定支援やフォローアップなどを実施	【実施状況】 ○外国人材マッチングプラットフォーム運営委託事業 ・中小企業の人材に関する相談対応件数 485件 ・中小企業の人材に関する課題解決件数 197件 ・セミナー・イベント参加企業数 1,047社 ○外国人材受入加速化支援事業 ・府内企業に就職する留学生等 228名 ・本取組みに参加した外国人材 1,806名 ・府内企業に就職する海外人材 27名 ・本取組みに参加した企業 39社 ○外国人留学生インターンシップ活用チャレンジ支援事業 ・本事業に参加した企業 55社 ・本事業に参加した外国人留学生 143名 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ○外国人材マッチングプラットフォーム運営委託事業 引き続き、専門家相談業務に重点を置きながら、外国人材活用への意欲喚起や今まで外国人材を選択肢として捉えていなかった企業に対する働きかけを行うとともに、外国人材と中小企業のマッチングにつながる取組みを実施していく。 ○外国人材活躍・定着促進事業 大阪での就職を希望する外国人留学生等や海外の外国人材を確実に取り込み、大阪の成長・飛躍を支える人材として活躍してもらえるよう、企業においてロールモデルとなる外国人材の採用と大阪への定着を促進する。
	OSAKALごとフィールド運営事業	479	442	国・市町村との連携による多様な人材に対する就業支援や、人材確保を必要とする業界（製造、運輸、建設、インバウンド）を中心に、業界団体との連携による業界の魅力向上・発信等を通じた人材確保支援を実施 攻めの経営による企業の成長戦略を実現できるよう、有料職業紹介や副業・兼業の促進を通じて、中核人材（プロフェッショナル人材）の採用・活用をサポート	【実施状況】 ・OSAKALごとフィールドにおける多様な人材の就業支援 来館者数12,738人、就職者数8,006人、新規登録企業数492社 ・製造、運輸、建設、インバウンド関連分野を中心とした企業に対する労働環境改善にかかる提案や当該分野の魅力の発信等を通じた人材確保支援 4分野への正社員就職者数1,754人 ・中核人材（プロフェッショナル人材）の確保支援 相談件数592件 成約件数488件 ・人材確保できた企業数716社 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・女性、若者、高齢者、障がい者などの求職者の状況や特性に応じた就業支援を実施する。特に、発達障がいの可能性がある方や、LGBTQ等の性的マイノリティの方などを含め、就職に困難性を有する求職者への支援を実施していく。事業の実施にあたっては、雇用情勢の変化や、デジタル化の推進など、社会情勢の変化に応じた柔軟な支援に取り組む。 ・また、製造、運輸、建設、インバウンド関連分野の求人求職マッチングを促進するため、WEBを活用したセミナーやカウンセリングを通じて女性・若者の職種志向の拡大を図るとともに、各業界団体等の魅力発信を支援することにより人材確保につなげる。 ・金融機関や有料職業紹介事業者との連携、副業・兼業人材の活用促進等を図りながら、企業に必要な中核人材（プロフェッショナル人材）の確保支援に取り組む。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）					
	事業名	R7予算額 (当初)	R7執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四・中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成	求職者・在職者のスキルアップ支援	448	297	求職者及び在職者のリスクリングを後押しし、スキルアップとマッチングを支援することにより、中小企業の人材確保と生産性向上につなげ、持続的な賃上げ環境の整備を図る	【実施状況】 ○リスクリングサポートパワーアップ事業 ・アドバイザーによる相談件数:634件 ・チャットボットによる相談件数:4,842件 ○スキルアップ(資格取得)支援事業 ・スキルアップ支援金の支給件数:523件 ○にであうトレーニング ・民間IT企業等と連携したオンライントレーニングの受講者数:1,251人 ○中小企業従業員人材育成支援事業 ・リスクリング支援補助金の支給件数:191件 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・リスクリングに関する求職者や在職者からの相談対応や、働く上で必要な知識・技能の習得を目的とする講座等の受講費用を補助するなど、求職者や在職者の人材育成を支援していく。
	女性の就業促進事業	108	97	OSAKAしごとフィールドにおける就職・定着支援や企業主導型保育施設の共同利用の促進 労働相談センターにおける離職防止の取組みを実施	【実施状況】 ○OSAKAしごとフィールドにおける女性の就職・定着支援 ・子育て・しごと応援ルーム「ふぁみタス」における仕事と子育て等家庭との両立に向けたワンストップ支援 相談件数201件 ・キャリアブランクのある女性を対象にした就業意欲喚起を目的とするセミナーや就職に向けた短期間研修等参加者2,764人 ・キャリアブランクのある女性の採用・定着を目的とした企業向けセミナー 参加企業1,104社 ・働く女性・働きたい女性のための相談会 参加者125人 ○企業主導型保育施設の共同利用の促進 ・支援企業数(セミナー参加企業数)54社 ○女性の離職防止の取組み ・女性の離職防止のためのセミナー 参加者161人 ・「女性活躍応援BOOK!」作成・配布15,000部 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・キャリアブランクのある女性や、仕事と子育て等の家庭との両立に課題を抱える女性とそのパートナーに向け、働くことに関する様々な悩みに応じたきめ細やかな支援を実施していく。ワークルールの周知啓発等を実施していく。 ・企業主導型保育施設の共同利用促進に向けたセミナーを実施していく。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）					
	事業名	R7予算額 (当初)	R7執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四・中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成	若者・大阪企業未来応援事業	1,101 (※2)	1,075	就職困難性の高い学生に対する就職支援のノウハウを府内大学において充実させていくとともに、学生に対するセミナーや府内中小企業での職場体験等を行うことで、府内中小企業と学生とのマッチング支援に取り組む	【実施状況】 ・新卒採用等、若者の採用強化に取り組む(取り組む予定の)府内企業数300社 ・府内企業に安定就職した学生の数540人 ・本事業への参加企業数616社、参加学生数2,751人 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・誰もが意欲や特性に応じて働ける職場環境整備等を促進し、企業の魅力そのものを高めるとともに、府内大学と連携して企業と学生とのマッチングを円滑にさせる大学の就職支援のノウハウを充実させ、誰ひとり取り残されずに活躍できる大阪の実現をめざす。
				物価高騰が長期化する中、奨学金を返還しながら働く若者の負担を軽減するとともに、府内中小企業における人材確保・定着につなげるため、府内中小企業に対して、大阪府育英会や日本学生支援機構が貸与する奨学金の返還支援制度の導入を支援	【実施状況】 ・支給件数:合計1,961件(第1期835件・第2期1,126件) 〔内訳〕府育英会及び大学生等を対象とした奨学金返還支援(支援額:30万円)28件 府育英会及び日本学生支援機構の奨学金返還支援(支援額:50万円)1,933件 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・企業に対し経済団体等と連携しながら、人材確保につながった事例などメリットを伝えるセミナー等を開催するとともに、奨学金の返還支援制度の導入企業を府が実施する合同企業説明会で求職者に紹介しており、そうしたインセンティブについても広くPRすることで、導入企業の拡大につなげていく。
	障がい者雇用No.1に向けた企業の取組 促進事業	54	49	ハートフル条例に基づき事業主に対する雇用機会の拡大と就労定着の取組みの誘導・サポートや、職場体験受入れマッチング会等を実施し、障がい者の雇用を促進 ○障がい者雇用促進センター誘導・支援事業 ○精神・発達障がい者等理解促進・職場定着支援事業	【実施状況】 ・障がい者雇用促進センター誘導・支援事業 条例義務規定 障がい者雇用状況報告提出747社、雇入れ計画提出217社 (法定雇用率達成事業主451社、未達成事業主296社) 条例努力義務規定 障がい者雇用状況報告提出232社、雇用推進計画提出59社 (延べ309社支援(令和5・6年度計画提出含む)) ・人事担当者のための精神・発達障がい者雇用アドバンス研修事業修了65社、90名 ・精神・発達障がい者を中心とした職場体験受入れマッチング支援事業 出展企業62社、参加者数446名 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・昨年度に引き続き、障がい者雇用の誘導・支援を実施するとともに、精神・発達障がい者の理解促進や職場環境の整備を図るためのアドバンス研修事業及びマッチング会を実施する。 ・新たに、障がい者雇用に関する専門的な支援を行うジョブコーチを職場に派遣し、職場定着に不安や悩みを抱える事業主と従業員双方の課題解決を支援する。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）					
	事業名	R7予算額 （当初）	R7執行 見込額	事業概要	実施状況（主なもの）・今後の取組み
四・中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成	働き方改革の推進	53	46	長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等によりワーク・ライフ・バランスを実現するため、11月の「ノー残業デー、ワーク・ライフ・バランス推進月間」等において、労働関係法制度等の普及啓発や労使間トラブルの未然防止、解決に向けた支援を実施	【実施状況】 ○「ノー残業デー、ワーク・ライフ・バランス推進月間」における啓発等 ・ワーク・ライフ・バランス実現セミナー 参加者45人 ・商業施設等での労働相談会4回 相談件数23件 啓発グッズ配布3,507件 ・学校でのワークルールの啓発講義18件 ○労働関係法制度等の普及啓発や労使紛争・労働問題の未然防止、解決に向けた支援を通じた労働環境の改善 ・労働相談15,464件 ・中小企業労働環境向上塾 参加者1,133人 ・「働く人・雇う人のためのトラブル防止Q & A」作成・配布3,000部 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・働き方改革の推進、労働関係法制度等の普及啓発を行っていく。
	高等職業技術専門校の運営	655	518	求職者向け及び在職者向けの職業訓練を実施	【実施状況】 ・求職者向け 受講者数454人 ・在職者向け 受講者数981人 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ものづくり3校（北大阪校・東大阪校・南大阪校）及びセーフティネットの訓練拠点（夕陽丘校）の運営を通じて、求職者対象の職業訓練を実施するとともに、以下の在職者対象の職業訓練を全校において実施する。 ・テクノ講座 ・社会人訓練（求職者訓練の定員の空き枠に企業等の従業員を受け入れる短期間の訓練）
	大阪障害者職業能力開発校の運営	607	507	障がいの特性に応じた職業訓練を実施	【実施状況】 ・求職者向け 受講者数221人 ・在職者向け 受講者数62人 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・障害者校において、障がいの特性に応じた職業訓練を実施するとともに、民間のスキルやノウハウ等を活用した特別委託訓練を実施する。
	離職者等再就職訓練の実施	1,550	1,172	離職者等を早期の再就職につなげるための民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施	【実施状況】 ・離職者等への職業訓練 受講者数3,367人 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・人材不足分野への就職に向けた訓練科目の設定など、企業ニーズや就職率等を踏まえた訓練を実施する。 また、訓練を必要とする方に広く情報が伝わるよう、効果的な広報を実施していく。
	障がい者雇用対策短期訓練の実施	68	42	障がいの特性に応じた委託訓練を実施	【実施状況】 ・求職者対象の職業訓練 受講者数91人 ・在職者対象の職業訓練 受講者数20人 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・民間のスキルやノウハウ等を活用した障がい者委託訓練を実施する。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	R7予算額 (当初)	R7執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
-----	---------------	-------------	------	-------------------

五. 中小企業の販路等の拡大

〔施策の概要〕 販路開拓は中小企業が生き残って行く上で大きな課題であるが、中小企業の多くは資金や人材などに限りがあり、中小企業だけで全てを行うのは限界がある。また、信用力の面でも大企業に比べて不利であるため、行政による信用力の補完や商談機会の創出などが不可欠である。 そのため、本府では、大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや国内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を国内外へ発信するなど、販路開拓を支援している。				
ものづくり企業販路開拓支援事業	25	22	大阪の優れたものづくり企業を発掘し企業顕彰等を実施（大阪ものづくり優良企業賞、匠企業） また、大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや国内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を国内外へ発信するなど、販路開拓を支援 ・(公財)大阪産業局と連携したものづくりB2Bネットワークの運営 ・大規模展示商談会出展支援補助 等	【実施状況】 ・国内の大規模展示商談会等におけるプロモーション 3回 ・ものづくりB2Bネットワークへの依頼件数251件 ・大規模展示商談会出展補助件数23社（商談件数1,920件） ・OSAKA匠企業ポータルサイトによる情報発信
ものづくり企業販路開拓支援事業 (大阪府中小企業支援交付金)※1	—※M4	—※M4	大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや国内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を国内外へ発信するなど、販路開拓を支援 ・府と連携したものづくりB2Bネットワークの運営	【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・府内ものづくり中小企業の販路開拓を支援するため、様々な機会を通して、国内外へ情報発信する。 ・R3年度に(公財)大阪産業局へ移管した事業について、引き続き効果的かつ効率的な実施をめざす。

六. 中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進

〔施策の概要〕 グローバル化の進展による競争の激化により、海外展開を図ることは中小企業にとっても例外ではなくなっている。特に、今後の発展のためには、成長著しいアジア等の新興市場を取り込むことが喫緊の課題である。 そのため、本府としては、現地政府、企業、メディアに直接、大阪企業の魅力をアピールするとともに、経済分野におけるアジアをはじめとする地域との交流を促進する。また、海外で活躍する民間企業等に業務を委託し、海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地視察のサポート、ビジネスマッチングに関する相談など、府内企業の国際ビジネス支援を実施している。				
海外トッププロモーション事業	8	6	知事等のトップセールスにより、万博を契機に交流が深まった現地政府機関や経済団体等との協力関係をさらに構築し、現地企業と府内企業とのビジネス交流を促進 フォローアップとして、現地企業と府内企業との商談機会等を提供	【実施状況】 ○トッププロモーション ・経済・都市間交流促進のため、山口副知事をトップとするアラブ首長国連邦及びサウジアラビア訪問に、商工担当者も同行し、投資の促進等と呼びかけ。(令和7年12月)。 ○過去のトッププロモーションのフォローアップ ・成長産業振興室長トップに、インド(チェンナイ・グワハティ)を訪問。ジョブフェア等も開催(令和8年2月) ・他、インド関連セミナーを3回開催(令和7年7月投資セミナー、10月人材セミナー、11月ビジネスセミナー) 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・現地及び大阪の関係政府機関・経済団体と連携し、府代表団の派遣及びフォローアップを行っていく。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）					
	事業名	R7予算額 (当初)	R7執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
六・中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進	ビジネスサポートデスクの運営 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	—※11	—※11	海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地出張支援、ビジネスマッチング、Webセミナーによる現地情報の発信などの府内企業の国際ビジネス支援を実施	【実施状況】 ○ビジネスサポートデスクの利用 ・実績：府内企業支援47件 ○デスクセミナーの開催や、現地等での商談会の実施 ・セミナーの開催 「海外ビジネスセミナー」(インド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー) (開催回数10回/受講者数1158名) ・現地等での商談会の実施 「海外企業とのオンライン商談会」(インドネシア、タイ、ベトナム) (実施回数4回/商談件数166件) ・デスクによる国内相談会(インド、ミャンマー) (実施回数2回) 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・関連支援機関等と連携し、活用の促進を図る。 ・府内企業等を対象に、海外現地での支援ニーズ等について調査を実施し、ビジネスサポートデスク拠点の設置箇所やサービス内容の改善について検討を行う。
	国際ビジネスサポートセンター (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	—※12	—※12	府内支援機関の国際ビジネス支援メニュー情報を集約し、大阪府内企業の課題にマッチする支援メニューにつなぐことで支援を実施 ビジネスサポートデスクや専門アドバイザー等と連携したWebコラボセミナーを実施し、府内企業の海外展開を幅広く支援	【実施状況】 ○海外ビジネス展開に関する相談窓口事業 ・相談実績件数831件 ○国際ビジネスセミナー ・各種展示商談への相談ブース出展による相談対応(出展回数22回/企業支援件数184件) ・国際ビジネスサポートセンター専門分野Web講座(開催回数3回) ・大阪国際ビジネス支援コンソーシアムWebコラボセミナー(開催回数7回) 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・関連支援機関等と連携し、活用の促進を図る。
	海外事務所等運営費	28	28	中国華東地域(上海市・江蘇省・浙江省)を中心に、販路開拓支援や市場調査等、様々なビジネスサポートを実施	【実施状況】 ・個別企業支援53社 ・現地商談会での府内企業商談件数306件 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・交流機会を積極的にとらえ、企業との現地ネットワークを再構築することにより企業支援を行う。 ・府内企業等を対象に、海外現地での支援ニーズ等について調査を実施し、海外事務所の設置箇所やサービス内容の改善について検討を行う。
	先端産業国際交流促進事業	13	13	海外で開催・運営される展示商談会のうち、府が振興する成長関連分野を選定し、当該商談会等に出展し海外展開を図る府内中小企業に対し事前研修等を実施するほか出展料の一部補助を行う	【実施状況】 ・出展支援企業数19社(対象展示会7件) 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・関係機関と連携し、活用の促進を図る。
	有望市場販路開拓促進事業 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	—※13	—※13	アジア及び経済発展の著しい新興国において、商談支援等を行うことにより大阪企業のグローバル化促進・大阪産業の成長に繋げる	【実施状況】 ○オンラインBtoBプラットフォームを活用した現地企業との商談支援 ・支援企業数15社/商談件数127件 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・関係機関等と連携して効果的な実施方法を検討する。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）					
	事業名	R7予算額 （当初）	R7執行 見込額	事業概要	実施状況（主なもの）・今後の取組み
六・中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進	カーボンニュートラル関連産業の成長促進	—※3	—※4	万博を契機にカナダやドイツの地方政府と締結した覚書（MOU）を活かし、世界で需要拡大が期待される「水素・燃料電池分野」を中心とするカーボンニュートラル関連産業への大阪企業の海外展開を支援	【実施状況】 ・商談件数51件 ・参加大阪企業14社 ・参加欧米等企業4社 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・関連企業へのヒアリング等も行いながら、引き続き、カーボンニュートラル関連産業における海外展開を支援していく。
	大阪ライフサイエンス推進事業	36	33	府内でのライフサイエンス産業の集積及び事業環境の整備を図り、世界的なライフサイエンスクラスターの形成をめざした取組みを推進 ・国際見本市参加、クラスター連携強化推進 ・海外企業とのマッチングやアライアンスを促進し、欧州企業等との商談会を開催	【実施状況】 ○国際見本市（海外）への参加 ・[BIO International Convention 2025] パートナリングイベントにおいて、クラスターの新規開拓、府取組みの紹介、パートナリングイベントの参加勧誘等（面談数）55件（クラスター等48件、企業等7件） ・[BIO EUROPE 2025] 上記BIO International Conventionで勧誘したパートナリングイベント参加企業・クラスターへのフォローアップ・関係構築、来年度に向けた情報収集等（面談数）31件（クラスター等25件、企業等6件） ○海外クラスター等交流 ・クラスター等との交流件数26件（視察受入等での交流） ○国際展示会（国内）出展 ・バイオジャパン2025（総来場者数22,167名、出展1,134社）へのブース出展 ・Japan Health（総来場者数9,516名、出展425社）へのブース出展 ○マッチングやアライアンスの促進 ・欧州企業とのパートナリングイベント開催による商談件数339件 ・カナダ、英国の地方政府等と協力して、日本に関心がある海外企業とのオンラインマッチングイベントを開催（125社参加） 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・バイオベンチャー等の海外ビジネス展開や、研究開発からその実用化までをサポートするための環境整備に努める。

※1 事業名に（大阪府中小企業支援交付金）と記載のある事業（国際ビジネス支援事業・スタートアップ支援事業・ものづくり支援事業）については、府から大阪産業局へ事業を移管している。これらの事業を含めた大阪府中小企業支援交付金に係る予算額及び執行見込額は〈表1〉のとおり。

※2 令和6年度から令和7年度への繰越額（1,070,668,000円）を含む。

〈表1〉

事業名		R7予算額 （当初）	R7執行 見込額
大阪府中小企業支援交付金		333	333
各事業	国際ビジネス支援事業 （※I1～※I3含む。）	62	62
	スタートアップ支援事業 （※S1～※S3含む。）	70	70
	ものづくり支援事業 （※M1～※M4含む。）	174	174
	その他中小企業支援事業 ※D1	27	27